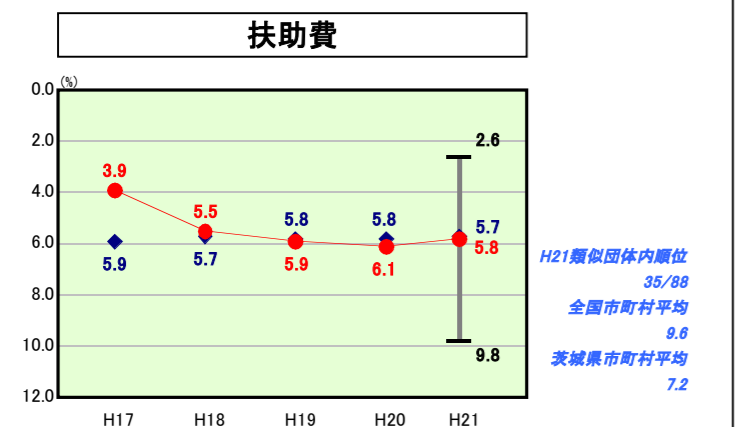
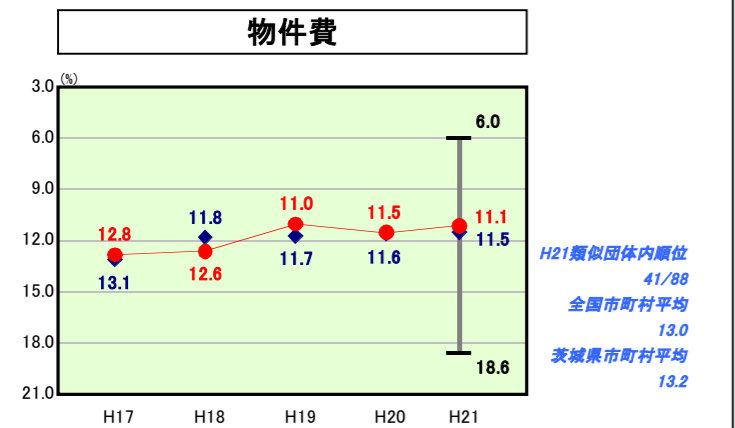
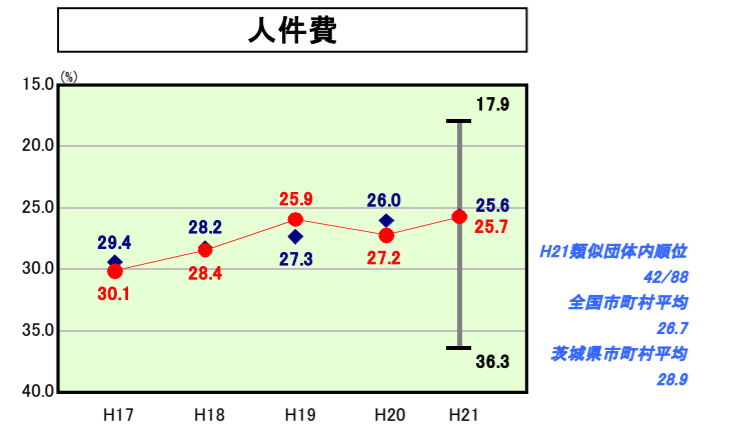
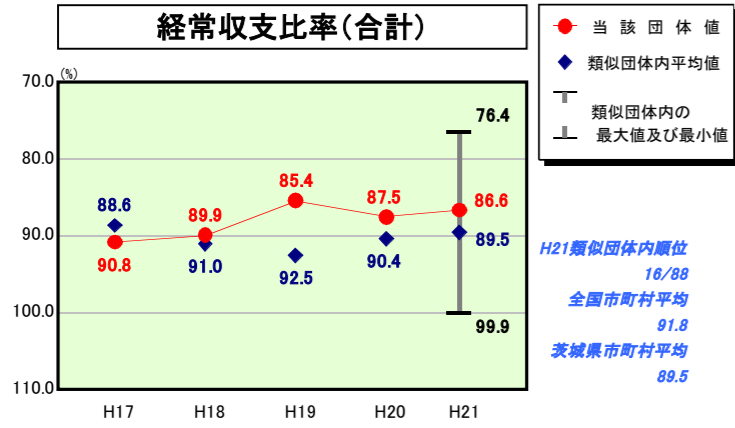
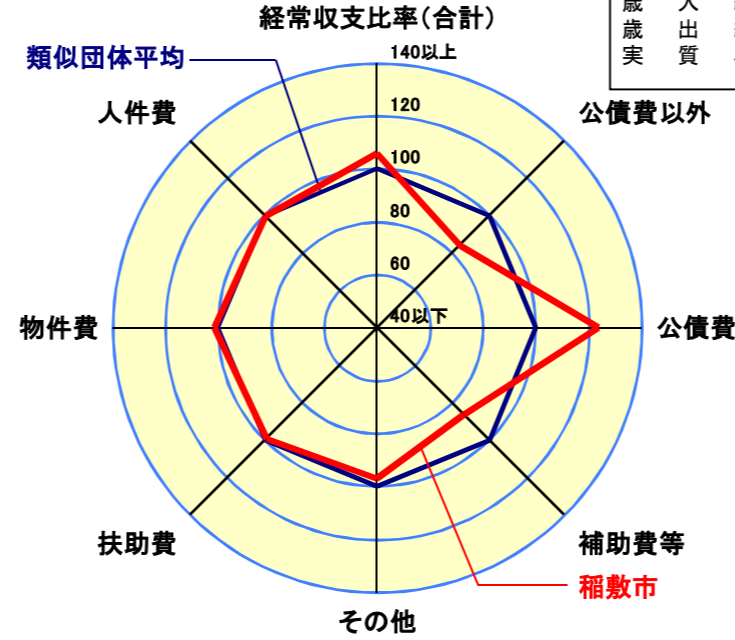


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

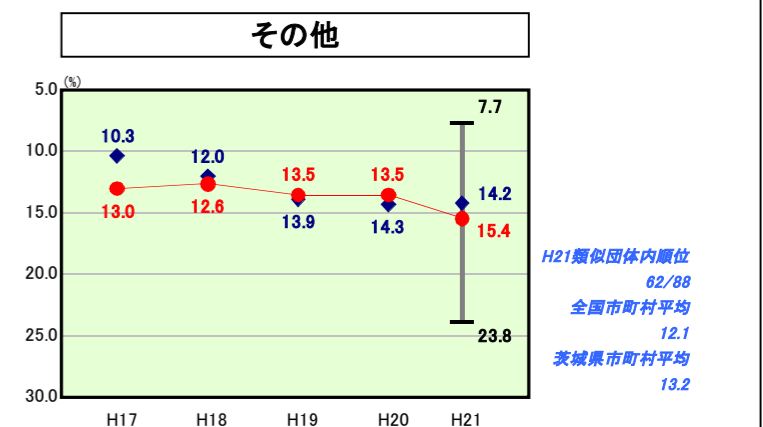
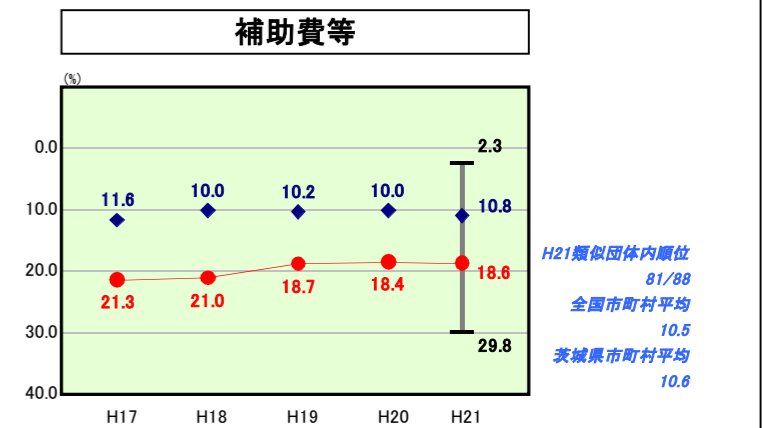
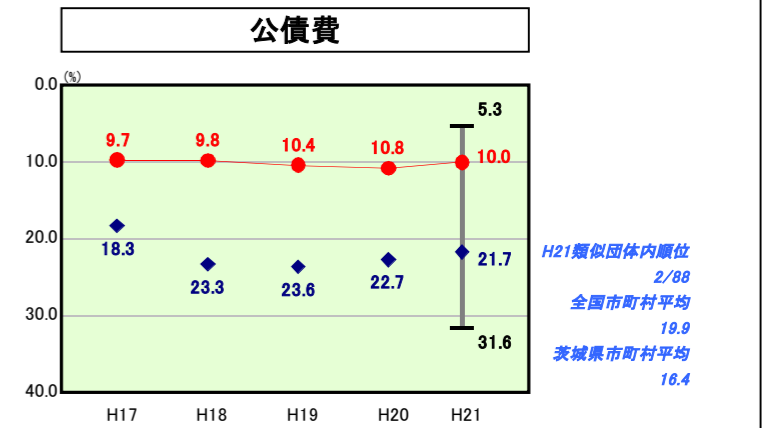
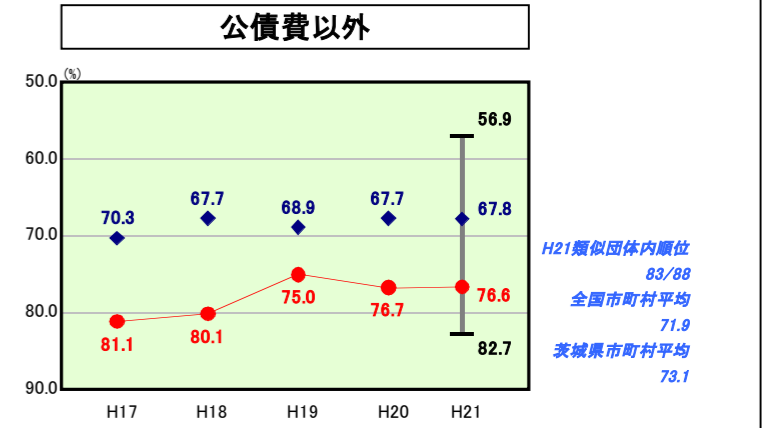
経常収支比率の分析



人口	46,949人(H22.3.31現在)
面積	205.78km ²
標準財政規模	12,925,446千円
歳入総額	19,622,875千円
歳出総額	18,573,555千円
実質収支	866,147千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】

(人件費)
職員数の減(平成20年409人⇒平成21年400人)及び期末・勤続手当支給率の減などにより前年度より1.5ポイント減少している。一方、退職手当組合に対する負担金が負担率の上昇により増加傾向にあるため、今後も職員数の削減路線を堅持して人件費の削減に努める。

(物件費)
競争入札の拡大導入により施設維持管理委託費などの経常的な物件費が減少したため、前年度より0.4ポイント減少している。今後は、義務教育施設など類似の公共施設について統廃合を推進し、物件費抑制のための施策を積極的に講じていく。

(扶助費)
医療福祉事業など単独福祉事業費の減少により、前年度より0.3ポイント減少している。少子高齢化の進展や景気の影響による生活保護費受給者の増加などにより、今後も扶助費の削減を図ることが困難であると予想されるが、人件費や物件費の歳出削減により経常的経費全体の増加を抑制していく必要がある。

(公債費)
一部地方債の償還終了により、前年度より0.8ポイント減少しており、類似団体内順位も上位2番目を維持している。今後は、新市建設計画の実現のため合併特例債等の発行により公債費が増加することが予想されるが、類似団体平均を超えることがないよう地方債の発行額をコントロールしていく必要がある。

(補助費等)
定額給付金支給事業741百万円により0.2ポイント上昇しており、ごみ処理、し尿処理、消防など一部事務組合において実施している事務事業に対する負担金も多額であることから、類似団体内順位は88団体中81位となっている。今後は一部事務組合のあり方や各種団体等への単独補助金の適正化について検討を強化し、更なる改善に努めていくこととする。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

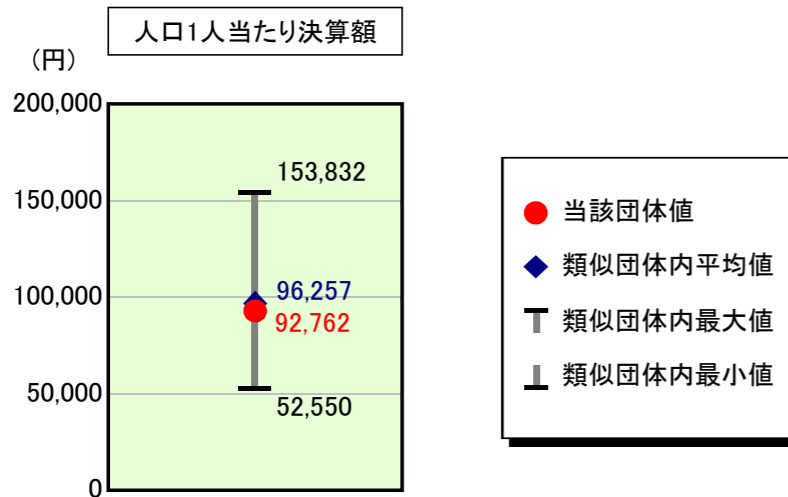
【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
新市建設計画に掲げた主要事業(幼保一元化施設整備事業)や国の経済危機対策関係事業(地域活性化交付金)などの実施により、前年度より922百万円の増加となった。今後は、新市建設計画の事業実施が予定されていることから、普通建設事業費が増加することが予想される。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



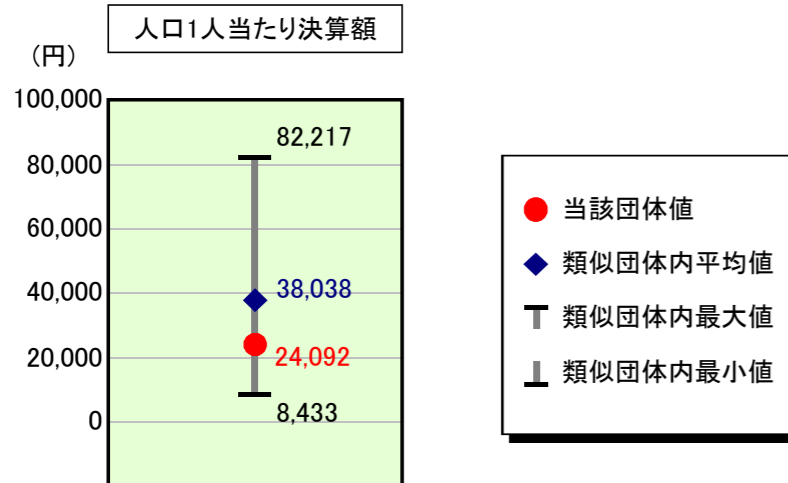
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,501,679	74,585	88,199	▲ 15.4
賃金(物件費)	139,098	2,963	6,018	▲ 50.8
一部事務組合負担金(補助費等)	850,008	18,105	6,498	▲ 178.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,229	473	1,292	▲ 63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,608	4,550	3,415	▲ 33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,031	1,364	1,881	▲ 27.5
▲退職金	▲ 435,581	▲ 9,278	▲ 11,046	▲ 16.0
合計	4,355,072	92,762	96,257	▲ 3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.52	9.84	▲ 1.32
ラスパイレス指数	95.2	96.0	▲ 0.8

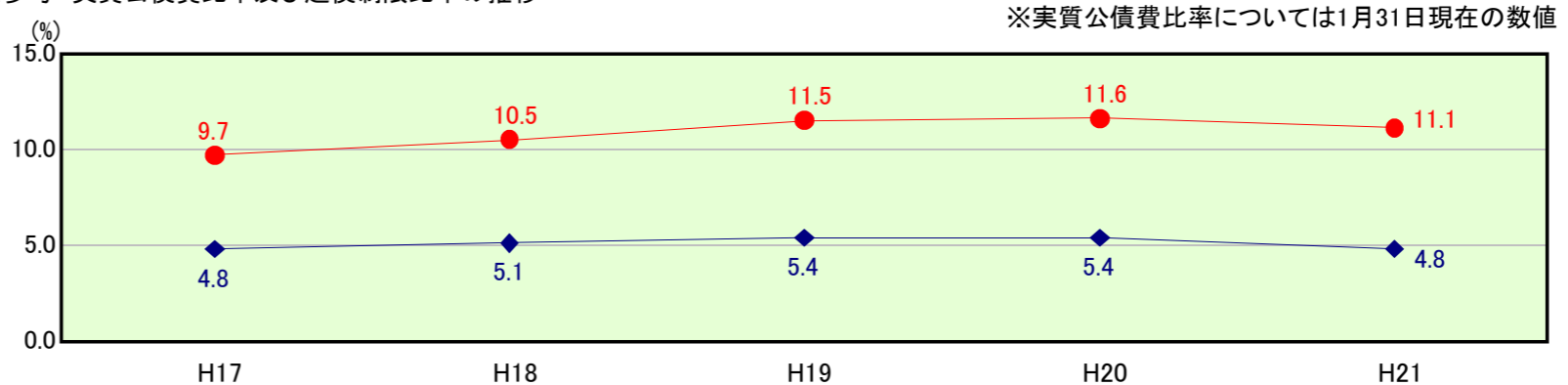
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,379,013	29,373	69,677	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	870,658	18,545	21,063	▲ 12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	309,180	6,585	4,675	▲ 40.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	140,708	2,997	2,497	▲ 20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 100,453	▲ 2,140	▲ 4,790	▲ 55.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,467,997	▲ 31,268	▲ 55,122	▲ 43.3
合計	1,131,109	24,092	38,038	▲ 36.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



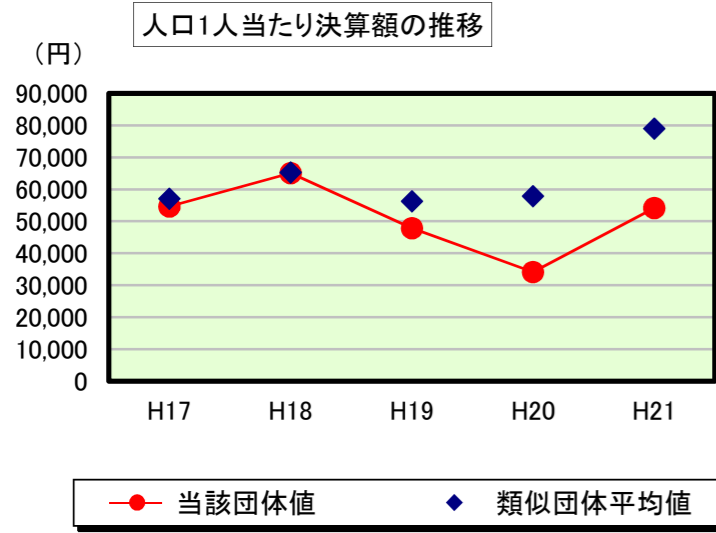
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 稲敷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,691,414	54,605	▲ 48.8	57,030	4.9	▲ 53.7
うち単独分	1,447,727	29,372	▲ 66.8	37,129	▲ 3.8	▲ 63.0
H18	3,163,160	65,098	19.2	65,235	14.4	4.8
うち単独分	2,290,959	47,148	60.5	35,265	▲ 5.0	65.5
H19	2,293,006	47,819	▲ 26.5	56,233	▲ 13.8	▲ 12.7
うち単独分	1,967,966	41,040	▲ 13.0	32,240	▲ 8.6	▲ 4.4
H20	1,621,915	34,148	▲ 28.6	57,848	2.9	▲ 31.5
うち単独分	1,225,748	25,807	▲ 37.1	33,469	3.8	▲ 40.9
H21	2,543,744	54,181	58.7	79,008	36.6	22.1
うち単独分	2,008,401	42,778	65.8	46,014	37.5	28.3
過去5年間平均	2,462,648	51,170	▲ 5.2	63,071	9.0	▲ 14.2
うち単独分	1,788,160	37,229	1.9	36,823	4.8	▲ 2.9